

11

広域的な課題の調査研究に関すること

経緯

平成9年に、長野地域18市町村の助役で構成する「長野地域広域行政推進研究会」が設置され、研究会には市町村の広域行政担当課長等で構成する「推進検討会」を置き、特定の事務等については、必要に応じて専門部会を設けて研究することになりました。

平成12年の長野広域連合の発足に伴い、広域的な課題の調査研究に関する事務を広域連合が処理する事務と定めたため、平成9年に設置した「長野地域広域行政推進研究会」は解散し、広域連合に、し尿処理の広域化については「し尿処理専門部会」、老人福祉施設組合等の統合については「老人福祉施設統合専門部会」、火葬業務の広域化については「火葬施設専門部会」、その他の広域的な課題については「広域的課題調査専門部会」をそれぞれ設置し、調査研究を行ってきました。

平成16年8月、「老人福祉施設統合専門部会」の調査研究が終了したことから、同専門部会は解散となりました。

●し尿処理専門部会[環境衛生専門部会]（し尿処理の広域化）

「長野地域広域行政推進研究会」において、し尿処理の広域化については専門部会を設置して調査研究を進めていました。

平成12年の長野広域連合の発足に伴い、「長野地域広域行政推進研究会」は解散し、し尿処理の広域化については「し尿処理専門部会」において調査研究事務を引き継ぐこととなりました。

平成16年3月、し尿処理専門部会において、効率的なし尿等の処理体制の確立を図ることを目的に「長野地域し尿処理等広域化基本構想」を作成しました。

基本構想は、長野地域内7か所（当時）の処理場で処理するし尿等について、その処理量の推計等を数値で表し、し尿処理の広域化の基礎資料となっています。

この基本構想を基に平成17年10月、し尿処理専門部会において、し尿の下水道投入を視野に入れた「し尿処理の広域化について（中間報告）」を作成しました。

しかし、各施設の課題等を改めて調査、検討したところ施設統合における受入側施設の地元了承が困難であること、並びに下水道投入への切替え時期や方法など、現下での困難な課題が多いため、中間報告の見直しに向けた検討を行い、平成19年11月、「し尿処理の広域化（第2次中間報告）」において、「し尿処理施設の広域連合への移管は困難なため、運営主体は当面現状のままとする」との修正を行いました。

●火葬施設専門部会（火葬施設の広域化）

火葬業務の広域化については、「長野地域広域行政推進研究会」の最終報告書の「広域的な課題の調査研究」の具体的例示項目として掲げられていましたが、平成12年10月に専門部会を設置して検討することとなりました。

平成13年2月に「火葬業務の広域化中間報告」が行われ、施設の配置については、住民の利便性の観点から現状の配置で当面は支障がないものとされました。

平成18年には、専門部会を開催し使用料区分や使用料等を含めて再検討を行いました。運営主体の違いや、火葬に係る経費、施設の管理費等に差があり、使用料の統一は施設の運営上難しい状況となりました。

火葬業務の状況に大きな変化がないことから、今後、火葬施設を取り巻く環境に変化が生じた場合などに、必要により専門部会を開催し、調査研究することとしました。

●広域的課題調査専門部会

「長野地域広域行政推進研究会」の最終報告書の中に、広域連合が新たに処理する事務として「広域的な課題の調査研究」が掲げられ、平成12年の長野広域連合の発足に伴い、専門部会を設置して総合的に調査研究をすることとなりました。

●高度情報化専門部会

平成18年2月に専門部会を設置し、調査研究を行い、平成19年2月に、関係市町村すべての電算システムを共同化するためには多額の経費が必要であることから困難であるとの結論に達し、新システムを導入する場合や、関係市町村の共通の課題等検討する場合など、必要により専門部会を開催し、調査研究することとしました。

なお、電算システムの共同化については、長野県市町村自治振興組合において推進しております。

●消防専門部会（消防の広域化）

平成18年2月に専門部会を設置し、調査研究を行いました。平成19年10月に将来の人口減少による消防力の弱体化防止、小規模消防本部解消等の必要性や、消防力の向上、本部一元化による経費削減効果等により消防の広域化はメリットがあるとの報告を理事会に提出し、専門部会は解散しました。

なお、消防の広域化については、長野県の消防広域化推進計画に基づく広域化の検討が進められておりましたが、現在は休止となっています。

現状と課題

各専門部会は、関係市町村担当課長、施設所長等、長野広域連合担当課長ほかで構成し、必要に応じて関係市町村担当係長等で構成するワーキンググループ等も設置し、広域的な課題の検討を行っています。

なお、「し尿処理専門部会」、「火葬施設専門部会」、「高度情報化専門部会」は新たな動きがないため、休止となっております。

広域的課題については、将来的な広域連合の在り方も含めて検討する必要があります。

● 広域的課題調査専門部会

長野広域連合で処理することが望ましい事業について、関係市町村の要望等を調査・検討し、優先度の高いものから個別に専門部会を立ち上げ、住民の利便性や行政運営の経済性、効率性の観点等から検討する必要があります。

なお、現在新たに設置が検討されている専門部会はありません。

今後の方針及び施策

- 長野広域連合は、広域連合の在り方や広域連携の方向性などを検討するとともに、関係市町村が共通して抱える課題等について広域的に対応することの利点や問題点を具体的に抽出し、国・県の動向や社会・経済情勢を踏まえ、課題解決に向けた市町村間の連絡調整を行いながら調査研究を行います。
- 広域的課題として処理を検討する事務項目については、関係市町村の合意により専門部会を立ち上げ、経済性や必要性、緊急性など処理の効果を十分検討していくものとします。